

第72回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

株式会社文教堂グループホールディングス

上記の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.bunkyodo.co.jp/ir/stockholder/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 2021年9月1日から
2022年8月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
当連結会計年度期首残高	50,000	87,908	978,529	△18,221	1,098,216	1,098,216
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			73,225		73,225	73,225
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2	△2
連結会計年度中の変動額合計	－	－	73,225	△2	73,222	73,222
当連結会計年度期末残高	50,000	87,908	1,051,754	△18,223	1,171,439	1,171,439

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社文教堂
ジェイブック株式会社
有限会社文教堂サービス

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

ロ. 棚卸資産

・商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容は書籍・雑誌等の小売業であり、商品の販売については、商品の引き渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、一部のフランチャイズ取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

教育プラットフォーム事業については、主に授業の実施及びこれに付随した教材等の販売を行っております。授業の実施は生徒への受講完了時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、教材等の販売は生徒への商品引き渡し時において履行義務が充足されることから当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後から、別途定める支払条件により概ね1ヵ月以内に回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人取引に係る収益認識について変更が生じております。代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」と表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は438,290千円減少し、売上原価は438,290千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結注記表「9. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額	
建物及び構築物	9,421千円
その他	9,568千円
計	18,989千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、資産のグルーピングをキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき直営店舗ごとに行っております。また、賃借用資産については物件単位でグルーピングを行い、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産については、各資産グループに共用資産を加えたより大きな単位（全社）を資産グループとし、減損の兆候の有無の判定を行っています。

固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスであるため零円としております。

ロ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎に、各店舗の業績の推移を勘案し、過年度の営業利益の水準で翌連結会計年度以降も継続すると仮定しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローは各店舗を取り巻く環境の変化によって影響を受けるため、過年度の営業利益の水準に基づく見積りは不確実性を伴い、また、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見通しは不透明な状況であるため、翌連結会計年度の各店舗の営業利益がマイナスとなった場合には、減損損失の計上の可能性があります。

(2) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上した、棚卸資産の簿価の切下額は59,922千円です。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産について、規則的に簿価を切り下げる方法により棚卸資産評価損を計上しております。

ロ. 主要な仮定

滞留又は処分見込み等の判定は、主に過去の実績及び事業計画に基づく閉店計画を勘案しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

滞留又は処分見込み額は、市況の悪化等経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、過去の実績に基づく見積りは不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、棚卸資産評価損の計上の可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、新たに閉店予定となった店舗について当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として直近の原状回復費用に関する新たな情報の入手により、追加の原状回復費用の見積りを行い、事業構造改革引当金として計上しました。

この見積りの変更に伴い、事業構造改革引当金が24,087千円増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、24,087千円減少しております。

5. 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であり、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間にわたり継続すると仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物及び構築物	50,304千円
土地	558,578千円
差入保証金	754,516千円
その他（投資その他の資産）	1,800千円

計 1,365,199千円

上記の物件は、短期借入金2,569,051千円及び長期借入金（1年以内返済予定分を含む）2,268,057千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,001,955千円

(3) 偶発債務

当社は、前連結会計年度において普通株主への配当金の支払いを支給条件とした役員退職慰労金規程を制定いたしました。

なお、当該偶発債務は当連結会計年度18,800千円であります。

(4) 契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、連結注記表「11. 収益認識に関する注記 (3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 ① 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

7. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「11. 収益認識に関する注記 (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	増加	減少	当連結会計年度末の株式数
普通株式	40,724,840株	2,187,500株	一株	42,912,340株
K種類株式	194株	一株	28株	166株
合計	40,725,034株	2,187,500株	28株	42,912,506株

(注) K種類株式の減少28株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却による減少であります。その結果、普通株式が2,187,500株増加しております。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	増加	減少	当連結会計年度末の株式数
普通株式	27,973株	50株	一株	28,023株
K種類株式	一株	28株	28株	一株
合計	27,973株	78株	28株	28,023株

(注) 1. 普通株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. K種類株式の増加及び減少28株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については運用方針を取締役会で決議し、それに基づき運用しております。

資金調達については、運転資金及び出店投資資金について、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び出店投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングし、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設利用権	2,660	4,080	1,420
(2) 差入保証金 (※3)			
敷金	1,294,998	1,348,352	53,353
営業保証金	68,727	68,727	—
資産計	1,366,385	1,421,159	54,774
長期借入金 (※4)	2,268,057	2,268,095	37
負債計	2,268,057	2,268,095	37

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額69,313千円）については、市場価格のない株式等であるため、上表には含めておりません。

(※3) 差入保証金には1年内回収予定分を含めております。

(※4) 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品
該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
施設利用権	—	4,080	—	4,080
差入保証金				
敷金	—	1,348,352	—	1,348,352
営業保証金	—	—	68,727	68,727
資産計	—	1,352,432	68,727	1,421,159
長期借入金	—	2,268,095	—	2,268,095
負債計	—	2,268,095	—	2,268,095

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設利用権

ゴルフ会員権等の時価は、ゴルフ会員権等取扱店（インターネットサイトを含む）等の相場価格を用いて評価しておりますが、その時価は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

敷金の時価の算定は、償還予定時期ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。営業保証金については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末高	
賃貸等不動産	608,836	△3,652	605,184	585,800

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
書籍・雑誌等の販売業	
小売	
書籍	7,160,221
雑誌	5,445,045
文具	1,784,939
その他	2,001,194
卸売	
書籍・雑誌	16,269
その他	1,278
その他収益	77,116
顧客との契約から生じる収益	16,486,065
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,486,065

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
 (2)会計方針に関する事項 ⑤ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
 ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客と契約から生じた債権	560,730	594,368
契約負債	—	1,016

契約負債は、期末時点において履行義務を充足していない残高であり、連結貸借対照表のうち流動負債の「その他」に含まれております。契約負債は、主に顧客からの前受金によるもので収益の認識に伴い取り崩されます。

- ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △11円50銭
 (2) 1株当たり当期純利益 1円68銭

13. その他の注記

- (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所・用途	種類	減損損失
直営店舗 (北海道札幌市厚別区他 計7店舗)	建物及び構築物 その他	18,989

当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。

当連結会計年度において、投下資本回収力が当初予定より低下した直営7店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物9,421千円、その他9,568千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスであるため零円としております。

(2) 事業構造改革費用

事業構造改革の一環として予定している閉店店舗の原状回復費用等を24,087千円計上しました。

(3) 資産除去債務

当社グループは、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、敷金及び保証金を減額する方法によっております。

この結果、当連結会計年度末の不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、249,009千円と見積もっております。

株主資本等変動計算書

(2021年9月1日から)
(2022年8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	87,908	87,908	644,073	644,073	△18,221	763,760	763,760
事業年度中の変動額								
当期純利益				77,966	77,966		77,966	77,966
自己株式の取得						△2	△2	△2
事業年度中の変動額合計	-	-	-	77,966	77,966	△2	77,963	77,963
当期末残高	50,000	87,908	87,908	722,040	722,040	△18,223	841,724	841,724

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - ロ. その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法によっております。
 - (リース資産を除く) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費 3年間で均等償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 純粋持株会社である当社の主な収益は、子会社から受け取る経営指導料であります。経営指導料は、子会社への契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土地 403,539千円
上記の物件は、株式会社文教堂の短期借入金1,644,274千円の担保に供しております。

(2) 偶発債務

① 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

株式会社文教堂 4,837,109千円

② 役員退職慰労金

当社は、前事業年度において普通株主への配当金の支払いを支給条件とした役員退職慰労金規程を制定いたしました。

なお、当該偶発債務は当事業年度18,800千円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権（区分掲記されたものを除く）

長期金銭債権 72,652千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 114,428千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	増加	減少	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	27,973株	50株	一株	28,023株
K 種 類 株 式	一株	28株	28株	一株
合 計	27,973株	78株	28株	28,023株

(注) 1. 普通株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. K種類株式の増加及び減少28株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金 2,902千円

投資有価証券評価損 6,716千円

貸倒引当金 531,182千円

減損損失 337,246千円

関係会社株式 2,436,819千円

繰越欠損金 113,145千円

繰延税金資産小計 3,428,012千円

評価性引当額 Δ 3,428,012千円

繰延税金資産合計 一千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社名 の 社 等 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 文教堂	所有 直接100.0%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	子会社借入金等に対する保証 (注1)	4,837,109	—	—
				子会社借入金に対する担保の提供 (注2)			
				子会社に対する貸付 (注3)	24,000	関係会社 長期貸付金 (注5)	1,600,000
				子会社に対する経営指導等 (注4)	83,537	長期 未収入金 (注5)	72,652

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取はありません。
2. 子会社の金融機関からの借入債務に対して、当社が保有する土地を担保に供しております。上記取引金額の一部の1,644,274千円が担保の提供に係る期末時点の債務残高であります。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 経営指導料については、契約条件により決定しております。
5. 株式会社文教堂への債権に対し、貸倒引当金1,591,879千円（当事業年度における貸倒引当金戻入益125,369千円）を計上しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △19円19銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1円79銭